

#### 4 宿泊税の納入申告書の提出期限の特例に関する申請書

第6号様式

宿泊税の納入申告書の提出期限の特例に関する申請書

税制課から宿泊施設ごとに割り当ての指定番号（8ケタ）を記入してください。

		指 定 番 号	1 2 3 4 5 6 7 8
(宛先) 京 都 市 長		令和○年 ○月 ○日	
申請者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）		
京都市○○区□□町1番地1	株式会社京都市税観光 代表取締役 宿泊 太郎		
個人の場合は12ケタのマイナンバー（個人番号）、法人の場合は国税庁から通知される13ケタの法人番号を記入してください。	個人番号又は法人番号	電話（075）○○	
宿泊施設を営む方の住所、氏名（法人の場合は、法人登記上の所在地、名称及び代表者名）を記入してください。			
京都市宿泊税条例第12条第2項の規定による納入申告書の提出期限の特例についての承認を受けたいので申請します。			
承認を受けようとする宿泊施設	所 在 地	京都市○○区□□町2番地2	
	名 称	市税ホテル	
特例適用の開始を希望する対象月	令和 ○年 ○月分以降	申請書を提出する日の属する月以降を記入してください。	
対象期間における申告納入すべき宿泊税額の宿泊施設ごとの合計額	不明である場合は、空欄で提出してください。	560,000 円	
旅館業法による営業許可日又は住宅宿泊事業法による届出日	令和 ○年 ○月 ○日	許可番号又は届出番号	
		保医セ第○○○号	

注 「対象期間」とは、この申請書を提出する日の属する月の前12箇月間をいいます。

添付書類

申請者の個人番号又は法人番号の記載がない場合：本人確認書類

- 個人の場合：運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等の写し
- 法人の場合：法人登記等の写し

- 特例の適用要件については、P. 14 をご確認ください。
- 個人番号又は法人番号の記載がない場合、本人確認書類の添付が必要です。
  - 個人の場合：運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等の写し
  - 法人の場合：法人登記等の写し